

ジャパン・エクセレント

運用報告書（全体版） 第12期

（決算日 2020年1月21日）
（作成対象期間 2019年7月23日～2020年1月21日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	9年11カ月間（2014年2月20日～2024年1月19日）		
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。		
主要投資対象	ベビーファンド	ジャパン・エクセレント・マザーファンドの受益証券	
	ジャパン・エクセレント・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）	
組入制限	ベビーファンドの マザーファンド組入上限比率		無制限
	マザーファンドの 株式組入上限比率		無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

最近5期の運用実績

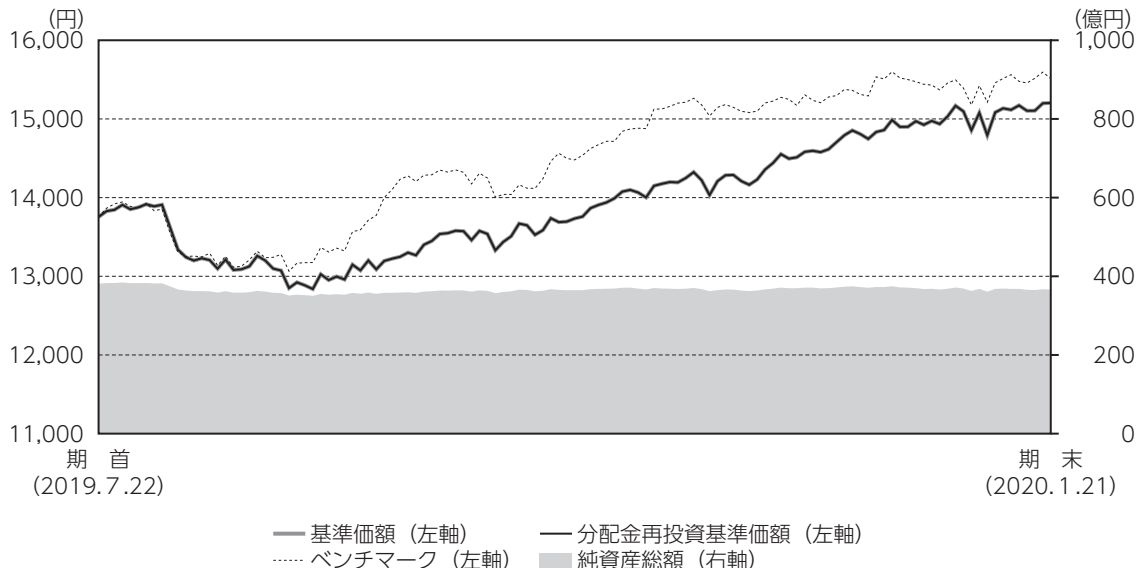
決 算 期	基 準 価 額			TOPIX (配当込み)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 率 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 中 騰 落 率			
8 期 末 (2018 年 1 月 22 日)	円 20,254	円 1,000	% 26.5	2,754.01	% 17.2	% 98.5	% －	百万円 30,768
9 期 末 (2018 年 7 月 23 日)	17,527	0	△13.5	2,560.28	△ 7.0	96.8	－	50,424
10 期 末 (2019 年 1 月 21 日)	14,173	0	△19.1	2,330.66	△ 9.0	97.9	－	41,478
11 期 末 (2019 年 7 月 22 日)	13,755	0	△ 2.9	2,346.77	0.7	98.1	－	38,111
12 期 末 (2020 年 1 月 21 日)	15,203	0	10.5	2,646.68	12.8	98.5	－	36,650

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- *分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- *分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- *ベンチマークはT O P I X（配当込み）です。

■基準価額・騰落率

期 首：13,755円

期 末：15,203円（分配金0円）

騰落率：10.5%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」の受益証券を通じてわが国の株式に投資した結果、国内株式市況の上昇を反映し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

ジャパン・エクセレント

年 月 日	基 準 価 額	TOPIX (配当込み)		株 組 入 比 率	株 式 先 物 率
		騰 落 率	(ベンチマーク) 騰 落 率		
(期首) 2019年 7 月22日	円 13,755	% -	2,346.77	% -	% -
7 月末	13,889	1.0	2,360.18	0.6	-
8 月末	13,026	△ 5.3	2,280.58	△ 2.8	-
9 月末	13,460	△ 2.1	2,418.29	3.0	-
10月末	14,065	2.3	2,539.02	8.2	-
11月末	14,512	5.5	2,588.40	10.3	-
12月末	15,096	9.7	2,625.91	11.9	-
(期末) 2020年 1 月21日	15,203	10.5	2,646.68	12.8	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

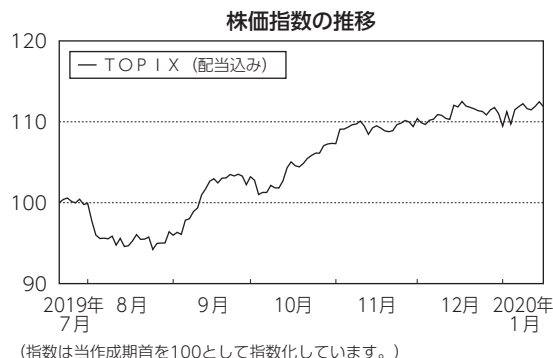
投資環境について

(2019.7.23~2020.1.21)

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、欧米の中央銀行による利下げ期待がある一方、米中通商協議に対する不透明感から横ばい圏で推移しました。2019年8月には、米国が再び対中追加関税の対象を拡大する方針を表明したことが嫌気され株価は下落したものの、9月以降は、米国が連続利下げを実施したことで過度な景気後退懸念が後退したことや、米中間で通商問題の部分合意がなされるとの期待感などから、株価は上昇しました。



前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

ジャパン・エクセレント・マザーファンド

先進国中央銀行の緩和スタンスへの転換や中国経済の底入れ期待、バリュエーション面での割安感などから、基本的に株価の反発傾向の継続を想定します。このような環境の中、引き続き企業間の格差が拡大する傾向にあることから、アナリストとの協力のもと、より銘柄選別に注力し有望な銘柄の発掘に努めてまいります。具体的には、業務効率化・省人化・AI（人工知能）・ロボット関連銘柄や5G（第5世代移動通信システム）、再生医療関連など、今後の成長が期待される銘柄に着目してまいります。

ポートフォリオについて

(2019.7.23～2020.1.21)

■当ファンド

「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ジャパン・エクセレント・マザーファンド

企業の収益性・安全性などのファンダメンタルズやP E R（株価収益率）、P B R（株価純資産倍率）などの株価指標、株式需給やテクニカル要因等にも留意して、おおむね300～350銘柄程度を選択して投資しました。

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、業績が好調な銘柄やバリュエーションが割安な銘柄などを買い付け、電気機器、機械、ガラス・土石製品、化学などの組入比率を引き上げました。一方、業績の先行きに対する不透明感があつた銘柄や上値の重い銘柄などを売却し、情報・通信業、卸売業、その他製品、保険業などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、情報・通信業、電気機器、化学、機械などを中心としたポートフォリオとしました。

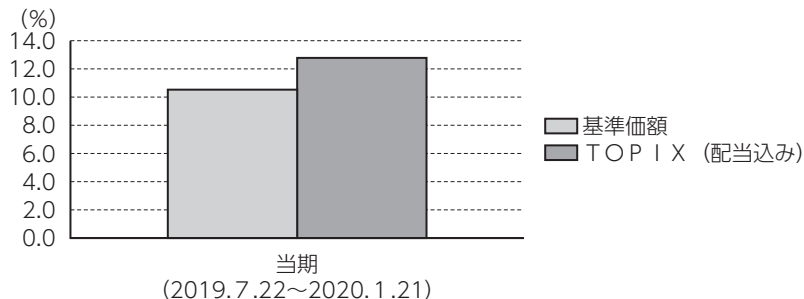
個別銘柄では、上値の重い任天堂やロゼッタなどを売却しました。一方、中長期での成長が期待された技研製作所や業績の回復が期待されたT D Kなどを買い付けました。

ベンチマークとの差異について

当作成期の当ファンドの基準価額とベンチマーク（T O P I X（配当込み））の騰落率は、それぞれ10.5%、12.8%となりました。

組み入れを行っていた中小型や新興市場銘柄の株価が下落したことなどがマイナス要因となりました。特に、リックソフトやGMOペパボなどの中小型銘柄の株価が大幅に下落したことなどがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、基準価額の水準を勘案して、収益分配を行いませんでした。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2019年7月23日 ～2020年1月21日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	8,982

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ジャパン・エクセレント・マザーファンド

世界各国の中央銀行の金融緩和スタンスへの転換や世界的な景気底入れ期待、バリュエーション面での割安感などから、基本的に株価の反発傾向の継続を想定します。このような環境の中、引き続き企業間の格差が拡大する傾向にあることから、アナリストとの協力のもと有望な銘柄の発掘に努めてまいります。具体的には、業務効率化・省人化・AI（人工知能）・ロボット関連や5G（第5世代移動通信システム）関連、防災・インフラ（社会基盤）投資関連など、今後の成長が期待される銘柄に着目してまいります。

1 万口当りの費用の明細

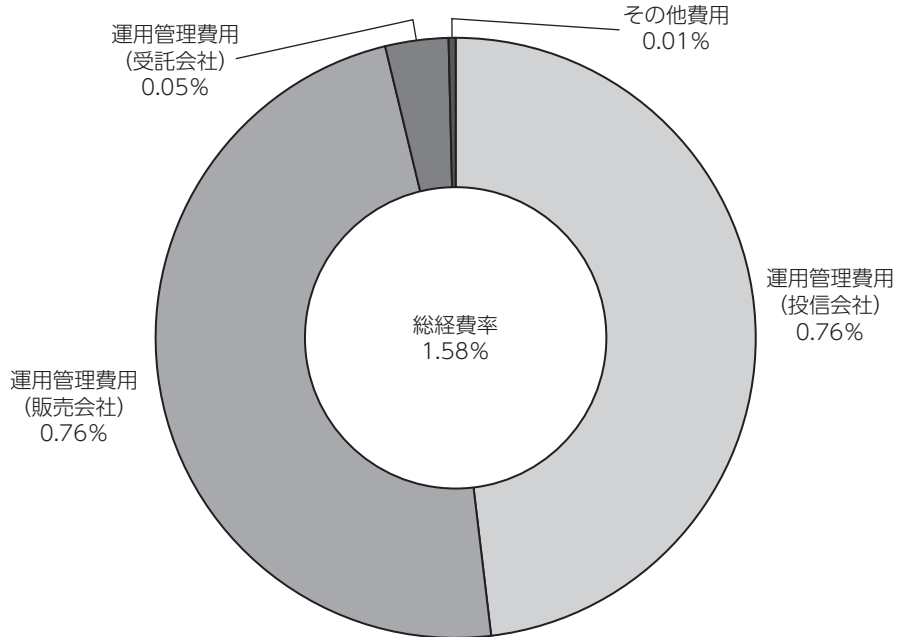
項 目	当期 (2019.7.23～2020.1.21)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	111円	0.792%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は13,977円です。
(投 信 会 社)	(53)	(0.382)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(53)	(0.382)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(4)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	22	0.160	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(22)	(0.160)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	133	0.954	

- (注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.58%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2019年7月23日から2020年1月21日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ジャパン・エクセレント・マザーファンド	36,973	69,000	2,697,896	5,439,500

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年7月23日から2020年1月21日まで)

項 目	当 期 ジャパン・エクセレント・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	390,548,802千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	89,039,130千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	4.38

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2019年7月23日から2020年1月21日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	188,172	77,623	41.3	202,376	84,241	41.6
コール・ローン	217,394	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合40.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人の発行する有価証券等

(2019年7月23日から2020年1月21日まで)

種 類	当 期		
	ジャパン・エクセレント・マザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	期末保有額
株式	百万円 528	百万円 579	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2019年7月23日から2020年1月21日まで)

種 類	当 期
	ジャパン・エクセレント・マザーファンド
	買 付 額
株式	百万円 823

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(5) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2019年7月23日から2020年1月21日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	58,667千円
うち利害関係人への支払額 (B)	9,346千円
(B)／(A)	15.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、サムディです。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ジャパン・エクセレント・マザーファンド	19,565,026	16,904,102	36,671,760

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年1月21日現在

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
ジャパン・エクセレント・マザーファンド	36,671,760	99.0
コール・ローン等、その他	388,527	1.0
投資信託財産総額	37,060,288	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年1月21日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	37,060,288,438円
コール・ローン等	332,027,985
ジャパン・エクセレント・マザーファンド(評価額)	36,671,760,453
未収入金	56,500,000
(B) 負債	409,377,338
未払解約金	118,594,723
未払信託報酬	289,776,516
その他未払費用	1,006,099
(C) 純資産総額(A－B)	36,650,911,100
元本	24,107,288,254
次期繰越損益金	12,543,622,846
(D) 受益権総口数	24,107,288,254口
1万口当り基準価額(C／D)	15,203円

* 期首における元本額は27,707,679,018円、当作成期間中における追加設定元本額は680,137,847円、同解約元本額は4,280,528,611円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は15,203円です。

■損益の状況

当期 自2019年7月23日 至2020年1月21日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 48,734円
受取利息	4,497
支払利息	△ 53,231
(B) 有価証券売買損益	3,772,923,571
売買益	4,034,367,042
売買損	△ 261,443,471
(C) 信託報酬等	△ 290,783,668
(D) 当期損益金(A + B + C)	3,482,091,169
(E) 前期繰越損益金	△10,404,908,518
(F) 追加信託差損益金	19,466,440,195
(配当等相当額)	(9,007,308,146)
(売買損益相当額)	(10,459,132,049)
(G) 合計(D + E + F)	12,543,622,846
次期繰越損益金(G)	12,543,622,846
追加信託差損益金	19,466,440,195
(配当等相当額)	(9,007,308,146)
(売買損益相当額)	(10,459,132,049)
分配準備積立金	2,188,055,469
繰越損益金	△ 9,110,872,818

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	229,702,872円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	19,466,440,195
(d) 分配準備積立金	1,958,352,597
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	21,654,495,664
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	21,654,495,664
(h) 受益権総口数	24,107,288,254口

ジャパン・エクセレント・マザーファンド

運用報告書 第12期（決算日 2020年1月21日）

（作成対象期間 2019年7月23日～2020年1月21日）

ジャパン・エクセレント・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

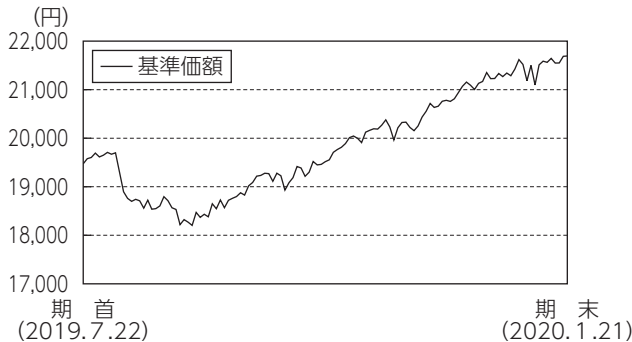
運 用 方 針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株 式 組 入 制 限	無制限

大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		TOPIX (配当込み)		株 式 組 入 率	株 式 先 比
	円	騰 落 率	ベンチマーク	騰 落 率	%	%
(期首)2019年7月22日	19,473	%	2,346.77	%	98.1	%
7月末	19,670	1.0	2,360.18	0.6	99.0	—
8月末	18,471	△ 5.1	2,280.58	△ 2.8	97.1	—
9月末	19,112	△ 1.9	2,418.29	3.0	94.8	—
10月末	19,998	2.7	2,539.02	8.2	97.8	—
11月末	20,659	6.1	2,588.40	10.3	98.4	—
12月末	21,520	10.5	2,625.91	11.9	99.0	—
(期末)2020年1月21日	21,694	11.4	2,646.68	12.8	98.5	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：19,473円 期末：21,694円 騰落率：11.4%

【基準価額の主な変動要因】

わが国の株式に投資した結果、国内株式市況の上昇を反映し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、欧米の中央銀行による利下げ期待がある一方、米中通商協議に対する不透明感から横ばい圏で推移しました。2019年8月には、米国が再び対中追加関税の対象を拡大する方針を表明したことが嫌気され株価は下落したものの、9月以降は、米国が連続利下げを実施したことで過度な景気後退懸念が後退したことや、米中間で通商問題の部分合意がなされるとの期待感などから、株価は上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

先進国中央銀行の緩和スタンスへの転換や中国経済の底入れ期待、バリュエーション面での割安感などから、基本的に株価の反発傾向の継続を想定します。このような環境の中、引き続き企業間の格差が拡大する傾向にあることから、アナリストとの協力のもと、より銘柄選別に注力し有望な銘柄の発掘に努めてまいります。具体的には、業務効率化・省人化・A I（人工知能）・ロボット関連銘柄や5 G（第5世代移動通信システム）、再生医療関連など、今後の成長が期待される銘柄に着目してまいります。

◆ポートフォリオについて

企業の収益性・安全性などのファンダメンタルズやP E R（株価収益率）、P B R（株価純資産倍率）などの株価指標、株式需給やテクニカル要因等にも留意して、おおむね300～350銘柄程度を選択して投資しました。

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、業績が好調な銘柄やバリュエーションが割安な銘柄などを買い付け、電気機器、機械、ガラス・土石製品、化学などの組入比率を引き上げました。一方、業績の先行きに対する不透明感のあった銘柄や上値の重い銘柄などを売却し、情報・通信業、卸売業、その他製品、保険業などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、情報・通信業、電気機器、化学、機械などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、上値の重い任天堂やロゼッタなどを売却しました。一方、中長期での成長が期待された技研製作所や業績の回復が期待されたTDKなどを買い付けました。

◆ベンチマークとの差異について

当作成期の当ファンドの基準価額とベンチマーク（TOPIX（配当込み））の騰落率は、それぞれ11.4%、12.8%となりました。

組み入れを行っていた中小型や新興市場銘柄の株価が下落したことなどがマイナス要因となりました。特に、リックソフトやGMOペパボなどの中小型銘柄の株価が大幅に下落したことなどがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

世界各国の中央銀行の金融緩和スタンスへの転換や世界的な景気底入れ期待、バリュエーション面での割安感などから、基本的に株価の反発傾向の継続を想定します。このような環境の中、引き続き企業間の格差が拡大する傾向にあることから、アナリストとの協力のもと有望な銘柄の発掘に努めてまいります。具体的には、業務効率化・省人化・A I（人工知能）・ロボット関連や5 G（第5世代移動通信システム）関連、防災・インフラ（社会基盤）投資関連など、今後の成長が期待される銘柄に着目してまいります。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	32円 (32)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	32

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄
株 式

当				期					
買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
ソフトバンクグループ		1,124	5,549,378	4,937	ソフトバンクグループ		1,212.2	5,799,709	4,784
三菱ＵＦＪフィナンシャルＧ		7,492.4	4,141,494	552	三菱ＵＦＪフィナンシャルＧ		7,492.4	4,095,045	546
三井住友フィナンシャルＧ		862.8	3,245,762	3,761	任天堂		85.2	3,475,971	40,797
第一生命ＨＬＤＧＳ		1,696.6	3,024,725	1,782	三井住友フィナンシャルＧ		897.6	3,414,466	3,803
太陽誘電		1,142.4	2,611,826	2,286	ワークマン		398.4	3,253,709	8,166
ソニー		331.2	2,106,210	6,359	第一生命ＨＬＤＧＳ		1,889	3,228,056	1,708
村田製作所		323.6	2,014,560	6,225	ソフトバンク		2,002.6	2,935,057	1,465
任天堂		42.6	1,813,229	42,564	太陽誘電		959.8	2,550,279	2,657
ワークマン		278.8	1,806,295	6,478	光通信		84.2	2,050,324	24,350
ソフトバンク		1,176.4	1,755,816	1,492	オリックス		1,100.6	1,820,873	1,654

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■売買および取引の状況
株 式

(2019年7月23日から2020年1月21日まで)				
	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
	100,436.5 (△ 837.04)	188,172,418 (-)	104,866.86	202,376,384

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
水産・農林業（－）				大阪有機化学	－	102.6	184,474	ジオスター	－	34	18,122
極洋	65	－	－	KHネオケム	159.6	－	－	アジアパイルHD	14.8	－	－
日本水産	426.2	－	－	タキロンシーアイ	164.8	－	－	東洋炭素	96.2	161.2	366,568
鉱業（0.1%）				旭有機材	87.2	445	786,315	ノリタケ	－	71.2	333,572
日鉄鉱業	－	23.1	114,807	リケンテクノス	434	－	－	日本碍子	－	356.2	696,014
建設業（3.3%）				ミライアル	61.8	112.2	151,918	MA R UWA	19	13.6	116,688
ウエストホールディングス	196.6	－	－	竹本容器	88.2	－	－	品川リフラクトリーズ	－	103.8	339,426
ミライト・ホールディングス	476.2	558.2	971,268	日本精化	57.6	63.6	80,008	イソライト	－	208.4	131,500
日本アクア	180.6	－	－	広栄化学工業	104.5	104.5	298,870	ニチアス	－	366.6	1,029,046
安藤・間	762.2	－	－	日油	146.2	－	－	鉄鋼（2.7%）			
シード平和	318.2	319.2	330,372	東邦化学	60	60	31,800	日本製鉄	－	206.2	348,890
太平洋基礎工業	2.4	2.4	20,664	花王	28.6	－	－	合同製鐵	212.6	106.2	285,996
佐藤渡辺	18	18	41,040	第一工業製薬	105	268.1	1,206,450	共栄製鋼	255.6	－	－
四電工	21.1	21.3	62,068	ソフト99コーポレーション	49.4	50.2	53,463	大和工業	162.6	－	－
住友電設	－	189.2	546,788	三洋化成	50.8	－	－	東京製鋼	61	408.2	602,503
朝日工業社	75.9	18.1	63,621	日本特殊塗料	284.8	－	－	日本冶金工	140	152.6	349,301
日比谷総合設備	18.8	－	－	サカティンクス	16.1	－	－	日本金属	103.3	－	－
フィル・カンパニー	36.2	－	－	富士フィルムHLDGS	156.6	－	－	栗本鉄工所	27	238.2	510,939
レイズネクスト	746	640.6	871,856	日本色材	134.5	143	356,928	メタルアート	35.8	35.8	56,456
食料品（1.0%）				ハーバー研究所	79.2	76.6	622,758	日亜鋼業	－	14	5,054
カンロ	14.2	－	－	コニシ	8	－	－	日本精練	－	67.9	247,495
林兼産業	70.8	－	－	荒川化学工業	37.6	－	－	エンビプロHD	31	－	－
S Foods	－	1.4	4,048	JCU	－	169.2	564,282	非鉄金属（2.0%）			
北海道コカ・コーラ	23.1	－	－	OATアグリオ	132	143	221,078	大紀アルミニウム	636.2	－	－
エスピー食品	61.9	64.2	275,418	デクセリアルズ	－	117.4	123,387	住友鉱山	84	－	－
やまみ	17.2	－	－	北興化学	－	27.2	17,408	日本精鉱	73.1	73.1	166,668
ニチレイ	82.6	－	－	有沢製作所	－	182.6	197,390	日本伸銅	133.6	131.7	225,207
太陽化学	209	266	563,920	レック	166.2	40.6	50,668	昭和電線HLDGS	288.6	781.6	1,144,262
あじかん	23.5	23.5	19,763	藤森工業	－	67	234,500	東京特殊電線	35.1	－	－
ビックルスコーポレーション	30.4	－	－	ウェーブロックHLDGS	152.2	250.6	204,990	タツタ電線	－	354	223,728
繊維製品（0.9%）				天馬	110	109	219,853	平河ヒューテック	8	－	－
富士紡ホールディングス	－	122	445,300	バルカー	－	60.2	156,881	アサヒHD	246.2	－	－
自衛堂	3.5	－	－	パーカーコーポレーション	232	44.1	25,181	金属製品（2.5%）			
リックホールディングス	362.6	319	369,083	医薬品（2.0%）				ケー・エフ・シー	339.2	347.4	785,124
パルプ・紙（－）				日本新薬	13.6	－	－	丸順	14	－	－
北越コーポレーション	556.2	－	－	ツムラ	－	44	137,940	トーカロ	－	273.6	312,998
化学（11.2%）				栄研化学	－	116.2	257,150	アルファCO	78.2	78.2	107,055
ラサ工業	219	182.6	281,569	JCRファーマ	54.6	－	－	日創プロニティ	51.1	－	－
クレハ	33.8	－	－	カルナバイオサイエンス	－	180	392,040	川田テクノロジーズ	－	24.3	159,894
テイカ	71.6	－	－	大幸薬品	－	52	202,280	RS TECHNOLOGIES	132.6	－	－
石原産業	－	406.2	419,604	ダイト	151.6	55.8	198,927	シンボ	64.8	107.4	241,650
トクヤマ	206.2	168.2	474,660	ヘリオス	62.6	－	－	駒井ハルテック	11.8	2.4	4,689
大阪ソーダ	148.6	－	－	ミズホメディー	－	136.4	356,004	アルインコ	－	326.9	416,143
デンカ	－	170.2	539,534	DELTA-FLY PHARMA	137.6	139.2	212,697	イワブチ	－	4.9	50,568
堺化学	－	53.4	127,359	石油・石炭製品（0.3%）				サンコール	－	73.6	41,289
エア・ウォーター	272.6	－	－	ニチレキ	127	133.8	180,763	エイチワン	－	119.4	95,639
日本化学工業	91.2	286.2	943,029	出光興産	126.2	－	－	イハラサイエンス	32.9	1.2	1,843
四国化成	－	199.4	262,211	コスモエネルギーHLDGS	－	40.6	97,440	機械（10.3%）			
田岡化学	133.4	130.9	1,053,745	ガラス・土石製品（3.4%）				タクマ	426.2	124	155,372
日本ビギメント	7.4	－	－	神島化学	－	4	4,300	ツガミ	－	646.2	770,916

ジャパン・エクセレント・マザーファンド

銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
F U J I	—	352.6	685,101	沖電気	212.2	—	—	ジーエルサイエンス	—	43.3	72,527
ソディック	—	361.6	344,966	電気興業	79.8	—	—	ナカニシ	—	182.6	374,330
ディスコ	—	26.2	682,772	サンケン電気	—	27.2	89,216	インターアクション	126.6	—	—
小田原エンジニアリング	—	8.6	21,181	日本信号	—	220.2	316,867	東京精密	—	176.6	729,358
和井田製作所	—	40.3	64,681	アンリツ	426.2	—	—	タムロン	—	90.6	230,939
オプトラン	—	239.6	757,136	ソニー	66	139.6	1,108,982	ＨＯＹＡ	—	69.2	753,934
イワキポンプ	—	65.4	84,104	T D K	—	91.6	1,125,764	ノーリツ鋼機	14.6	—	—
フリュー	415.6	408.4	495,389	s a n t e c	13	—	—	エー・アンド・ディ	—	345.2	344,854
ヒラノテクシード	—	39.2	73,696	メイコー	140	—	—	メニコン	139	—	—
野村マイクロ・サイエンス	—	104.2	117,746	日本航空電子	—	215.2	478,820	その他製品 (0.9%)	—	—	—
エヌ・ピー・シー	10	—	—	古野電気	—	83.2	102,252	ブロッコリー	—	40	81,800
三井海洋開発	62.6	—	—	ユニデンホールディングス	165.2	190.4	398,316	ブシロード	16.6	—	—
ユニオンツール	—	44	144,540	日本電子材料	—	192.6	200,304	ピーアンドピー	1.5	—	—
前田製作所	—	47.4	31,710	エスベック	109.5	—	—	ニホンフラッシュ	100.2	—	—
サトーホールディングス	66.2	19.3	62,339	エヌエフ回路設計	66.2	81.6	243,984	フルヤ金属	—	86.8	532,952
技研製作所	—	283.8	1,336,698	リーダー電子	80	110.2	178,193	南海プライウッド	20.5	22.5	143,325
カワタ	—	300.1	320,506	協立電機	50.5	—	—	河合楽器	62.2	19.2	73,344
ワイエイジホールディングス	121.5	—	—	キョウデン	—	450.2	181,430	任天堂	42.6	—	—
T O W A	—	336.2	381,923	アイ・オー・データ	198.8	87.6	89,176	グローブライド	20.2	—	—
北川鉄工所	131	—	—	アパールデータ	—	191.4	490,558	電気・ガス業 (0.5%)	—	—	—
タクミナ	124.2	124.2	204,930	山一電機	—	226.2	384,087	エフオン	644.7	556.2	449,965
ローツエ	26.2	—	—	図研	52.6	—	—	陸運業 (1.2%)	—	—	—
クボタ	254.2	—	—	日本電子	—	42.6	151,017	S B Sホールディングス	150	—	—
荏原実業	155.4	—	—	大真空	—	202.6	398,716	ハマキョウレックス	69.8	—	—
テセック	—	56.2	87,278	太陽誘電	—	182.6	633,622	サカイ引越センター	35.2	—	—
アイチ コーポレーション	240	—	—	村田製作所	—	144.6	967,518	丸連	138.2	138.2	49,199
三精テクノロジー	398.2	241.4	219,674	北陸電気工業	—	6.2	8,326	丸全昭和運輸	252.5	210.2	664,232
オルガノ	—	29.6	222,592	日本ケミコン	—	157.6	305,901	センコグループHLDGS	314.6	230	210,220
栗田工業	40.6	—	—	日本タンクステン	7.2	7.2	14,457	セイノーホールディングス	—	117.4	172,695
木村化工機	—	116.2	77,156	ミツバ	—	76	53,656	海運業 (0.5%)	—	—	—
ダイフク	—	40.6	287,042	SCREENホールディングス	20	—	—	商船三井	326.2	32	93,696
昭和真空	—	112.4	203,893	東京エレクトロン	—	29.6	728,160	NSユナイテッド海運	81.9	172.8	374,457
タダノ	200.6	—	—	輸送用機器 (1.2%)	—	—	—	空運業 (0.2%)	—	—	—
キトー	304	—	—	豊田自動織機	139.6	—	—	バスコ	—	96	211,968
竹内製作所	—	119.2	218,970	日本車輛	—	108.8	345,984	倉庫・運輸関連業 (0.5%)	—	—	—
新晃工業	26	—	—	トヨタ自動車	34	—	—	三井倉庫H O L D	—	182.6	355,157
日本ピストンリング	—	57.2	91,119	日野自動車	—	86.2	96,716	渋沢倉庫	—	37.2	86,192
T P R	—	46.6	93,200	ユタカ技研	—	3.8	8,208	情報・通信業 (13.4%)	—	—	—
日本トムソン	112.6	772.6	379,346	トピー工業	57.4	—	—	NECネットエスアイ	—	30.6	128,520
日本ビラー工業	—	291.4	459,537	ティラド	25.4	—	—	ドーン	—	126.2	309,190
電気機器 (12.7%)	—	—	—	フタバ産業	239.6	—	—	日鉄ソリューションズ	226.2	—	—
イビデン	—	164.6	439,975	ミクニ	375	—	—	コア	13.4	13.4	21,373
ブラザー工業	—	241.2	554,518	太平洋工業	252.8	—	—	電算システム	17.2	—	—
日立	390.6	—	—	アイシン精機	—	108	428,220	GMOペパボ	145.6	—	—
明電舎	—	268.4	637,986	S U B A R U	86.2	—	—	コーエーテクモHD	—	29.6	86,846
三相電機	117.2	117.2	104,659	ショーワ	85.6	—	—	三菱総合研究所	96.4	—	—
S E M I T E C	5.7	—	—	日本精機	6.4	—	—	パピレス	189.6	68.6	135,416
J V Cケンウッド	456	—	—	I J T T	—	204	146,676	ブレインパッド	—	43.2	266,544
寺崎電気産業	126.3	128.4	146,504	精密機器 (3.4%)	—	—	—	エムアップ	—	56.2	157,809
日新電機	282.6	333.6	451,027	テルモ	36.6	—	—	エニグモ	38.6	—	—
日東工業	139.6	82.4	205,423	クリエートメディック	64.6	66.7	70,968	フィックスターズ	—	92.2	151,023
エスケーエレクトロニクス	196	—	—	日機装	312.6	102.4	143,155	S H I F T	92.6	—	—
富士通	36	—	—	日本エム・ディ・エム	174.6	126.2	319,286	CRI・ミドルウェア	26.3	—	—

銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額
ソフトウェア・サービス	千株	千株	千円	J F E システムズ	千株	千株	千円	イワキ	千株	千株	千円
フライトホールディングス	—	0.7	7,602	スカラ	78.4	85.3	328,405	G S I クレオス	168	—	—
豆蔵ホールディングス	28	—	—	ネットワンシステムズ	296	170.4	140,580	中央自動車	124.6	—	—
テクマトリックス	436.2	373.2	580,326	アルゴグラフィックス	—	72.8	213,668	サンワ テクノス	46.2	68.5	194,060
アドバンスト・メディア	170.6	—	—	スタート出版	122.6	—	—	ソマル	—	82.8	92,239
ヴィングス	266.2	—	—	日本ユニシス	38.5	38.5	114,114	テクノアソシエ	19.2	19.2	35,846
オウケイウェイヴ	33.6	34.3	41,640	ビジョン	226.2	—	—	三谷産業	19.6	—	—
ギガプライズ	81	—	—	日本電信電話	18.6	—	—	ヤマタネ	—	37.4	12,790
朝日ネット	53.6	135.9	339,614	ソフトバンク	126.2	—	—	日鉄物産	—	19.8	31,581
フリービット	38.4	164.8	109,756	光通信	826.2	—	—	C B グループマネジメント	—	49.4	254,904
NTTデータインフラマート	—	130.6	129,294	アイドママーケティングコミュニ	34.4	—	—	U E X	24.8	24.8	73,160
クラウドワークス	—	33.5	150,415	アルファポリス	20	11	7,623	J K ホールディングス	—	22	11,946
マークライNZ	—	18.2	19,437	学研ホールディングス	108.9	—	—	日本電計	246.5	—	—
A L B E R T	3	—	—	東宝	5.2	—	—	アイ・テック	279.3	132.2	178,602
A i m i n g	105.2	—	—	ビジネスB太田昭和	126.2	—	—	小売業 (4.1%)	17.6	—	—
モバイルファクトリー	196.2	202.6	62,400	日本システムウェア	25.6	44.5	115,210	ゲオホールディングス	50	112.8	144,948
ネオジャパン	10	—	—	富士ソフト	51.4	—	—	くら寿司	—	15	79,650
ダブルスタンダード	—	31.2	38,719	J B C C ホールディングス	122.6	—	—	アイケイ	—	236.2	236,672
アカツキ	382.9	233.6	1,094,416	ミロク情報サービス	229.6	—	—	ハニースホールディングス	396.6	—	—
チェンジ	60.8	—	—	ソフトバンクグループ	33.7	—	—	アブライド	16.8	—	—
キャピタル・アセット・プラン	—	70	224,350	卸売業 (4.1%)	88.2	—	—	ハブ	29.2	—	—
エイトレッド	—	1.6	2,259	トーマンデバイス	—	10.1	39,087	H a m e e	56.2	130	195,260
プロトコーポレーション	86	91.2	164,980	エフティグループ	260.6	242.6	363,900	ウエルシアHD	46.2	—	—
野村総合研究所	157.2	—	—	横浜冷凍	—	109	106,493	ネクステージ	206.2	—	—
サイバネットシステム	166.6	—	—	ラサ商事	65.2	65.2	68,003	B E E N O S	—	362.6	467,391
ソースネクスト	762.6	—	—	ラクソンホールディングス	—	50	41,800	コスモス薬品	—	8.6	210,700
インフォコム	—	222.6	123,988	アルコニックス	174	266.2	380,666	丸千代山岡家	2.6	—	—
システムサポート	194.2	—	—	ダイワボウHD	188.8	—	—	ウイルガラスH L D G S	593.6	591.8	546,231
チームスピリット	270.2	165.4	418,627	ラフト・ジャパン	26.2	—	—	スノーグローバルH L D G S	—	62.6	626,000
V A L U E N E X	507.7	—	—	オーウイル	33.5	—	—	G-7ホールディングス	—	115.6	295,936
アルテリア・ネットワークス	2.5	—	—	グリムス	136.6	158.6	386,508	コジマ	822.6	166.6	90,630
E D U L A B	—	123.2	235,065	アゼアス	—	29	31,146	ワークマン	119.6	—	—
リックソフト	5	—	—	三洋貿易	159.2	—	—	V T ホールディングス	—	78	36,036
サーパワークス	126.2	217.1	1,296,087	クリヤマホールディングス	228.6	—	—	ハンズマン	55.4	—	—
カオナビ	12.4	—	—	シップヘルスケアHD	92.6	—	—	ブティックス	79	63.1	222,427
ミンガブ・ジ・インフォノイト	192.6	265.2	1,043,562	大木ヘルスケアH L D G S	117.3	117.3	154,836	ブックオフG H D	50.4	—	—
トピラスシステムズ	—	262.6	374,730	歯愛メディカル	—	19.8	58,924	マミーマート	16.4	—	—
S a n s a n	0.1	—	—	南陽	—	0.8	1,540	ニトリホールディングス	25.6	—	—
リビン・テクノロジーズ	—	53.2	339,416	初穂商事	27.5	—	—	松屋フーズH L D G S	—	100.8	503,496
H E N N G E	1.3	—	—	セフテック	27.5	—	—	銀行業 (0.7%)	—	—	—
マクアケ	—	153.6	309,350	萩原電気H L D G S	5.1	5.1	44,829	三井住友トラストHD	—	62.6	261,355
J M D C	—	149.6	641,036	アズワン	143.4	137.6	377,161	三井住友フィナンシャルG	112.6	77.8	307,310
A I I N S I D E	—	92.6	480,594	岡谷銅機	69.2	—	—	千葉興業銀行	—	136.2	50,394
クレスコ	—	18.2	242,606	西川計測	0.4	0.4	4,036	証券・商品先物取引業 (0.5%)	—	—	—
ジャストシステム	27.2	—	—	進和	—	18.2	41,896	S B I ホールディングス	—	162.6	398,695
T D C ソフト	112.6	5.2	32,916	ダイトロン	—	24.6	48,462	保険業 (1.0%)	—	—	—
フューチャー	17.4	184.6	211,736	白銅	—	14.5	22,141	アイベック損害保険	178	356	700,964
伊藤忠テクノソリューションズ	198	—	—	三井物産	796.2	—	—	アイリックコーポレーション	192.6	—	—
東計電算	152.6	—	—	日立ハイテクノロジーズ	—	38.6	303,010	M S & A D	236.2	—	—
構造計画研究所	45.8	—	—	住友商事	726.2	—	—	第一生命H L D G S	292.6	100.2	173,847
日本コンピュータ・ダイナ	80.6	91.2	326,040	三菱商事	—	84.6	245,763	その他金融業 (2.5%)	—	—	—
オリコン	199	219.6	193,687	阪和興業	160	—	—	C a s a	—	141.8	209,580
電通国際情報S	282.6	—	—	フルサト工業	33.8	—	—	クレディセゾン	—	372.6	706,822

ジャパン・エクセレント・マザーファンド

銘柄	期首当期末			銘柄	期首当期末		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
芙蓉総合リース	71.6	—	—	ジャパンエレベーターSHD	232.6	—	—
ジャックス	—	253.8	686,529	インターネットインフィニティー	276.2	276.2	222,617
日立キャピタル	—	216.2	646,438	ウェルビー	—	65.2	121,402
オリックス	462.6	—	—	日総工産	126	239	276,284
不動産業（3.0%）				コンヴァノ	113.8	113.8	158,295
野村不動産HL DGS	—	98	268,618	マネジメントソリューションズ	148.6	213.4	673,277
プレザンスコーポレーション	—	296.2	399,870	ポート	—	299.2	282,444
ビーロット	38.2	52.6	93,785	コプロ・ホールディングス	11.9	119.6	367,172
ケイアイスター不動産	540.6	424.4	872,566	アンビスホールディングス	—	49.6	352,656
ジェイ・エス・ピー	29.5	21.8	122,080	名南M&A	—	17	71,655
GA TECHNOLOGIES	26	189.2	802,208	WD Bココ	—	0.8	2,536
ヨシコン	163.4	58	70,528	リログループ	126.2	—	—
東京建物	336	—	—	セレスポ	96.2	—	—
日本エスコン	716.2	—	—	燦ホールディングス	136	273.6	403,833
タカラレーベン	372.6	—	—	スバル興業	—	14.7	152,880
カチタス	92.2	—	—	三協フロンテア	23	81.4	374,440
トーセイ	140.6	—	—	ユニマット リタイアメント	356.6	357	581,553
青山財産ネットワークス	37.1	—	—				
サービス業（9.8%）				合 計	株数、金額	48,922.7	43,655.3
L I F U L L	—	140.4	75,254	銘柄数<比率>	336銘柄	307銘柄	<98.5%>
タケエイ	426.2	366.6	447,618	(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。			
リンクアンドモチベーション	—	122.6	76,012	(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。			
シイエム・シイ	12.6	—	—	(注3) 評価額の単位未満は切捨て。			
N J S	24.4	27.7	50,884				
総医研ホールディングス	—	374.4	211,536				
ワールドホールディングス	—	103.8	186,528				
共同ピーアール	53.2	—	—				
プラップジャパン	24	—	—				
翻訳センター	145.4	—	—				
オリエンタルコンサルタンツHD	67.1	93.3	329,349				
レッグス	244.8	162.6	270,729				
アミューズ	182.2	—	—				
ティクアンドギヴニーズ	332	185.2	208,350				
ネクシィーズグループ	22.7	—	—				
サニックス	—	268.4	96,892				
ラウンドワン	282.6	—	—				
早稲田アカデミー	31	—	—				
京進	27.6	—	—				
楽天	22.6	—	—				
エフアンドエム	—	29	36,308				
ジャパンマテリアル	—	352.2	616,350				
ジェイエスエス	63.4	68.6	54,948				
パリュールHR	6	—	—				
シンメンテホールディングス	117.2	118.8	342,975				
シグマクシス	100.6	382.6	858,171				
ウィルグループ	—	345.2	420,453				
メドピア	8	187.4	338,444				
ネットマーケティング	33	—	—				
ロゼッタ	418.6	—	—				
ベルシステム24HL DGS	177.5	—	—				
エアトリ	156.2	—	—				
ペイカレントコンサルティング	62.6	—	—				
MS－Japan	198	—	—				

■投資信託財産の構成

2020年1月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	88,441,198	96.8
コール・ローン等、その他	2,960,910	3.2
投資信託財産総額	91,402,109	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年1月21日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	91,402,109,359円
コール・ローン等	860,738,209
株式(評価額)	88,441,198,900
未収入金	2,012,504,170
未収配当金	87,668,080
(B) 負債	1,584,982,496
未払金	1,483,202,496
未払解約金	101,780,000
(C) 純資産総額(A－B)	89,817,126,863
元本	41,402,250,416
次期繰越損益金	48,414,876,447
(D) 受益権総口数	41,402,250,416口
1万口当り基準価額(C／D)	21,694円

* 期首における元本額は48,998,277,802円、当作成期間中における追加設定元本額は669,795,821円、同解約元本額は8,265,823,207円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ日本株バリュー・業績モメンタム・ファンド（適格機関投資家専用）3,041,302,863円、ジャパン・エクセレント16,904,102,726円、日本株発掘ファンド14,006,295,774円、日本株発掘ファンド 米ドル型1,548,742,423円、ダイワ日本株Q&Qミックス・ニュートラル2018－01（適格機関投資家専用）260,033,564円、ダイワ・エクセレント・βヘッジ（適格機関投資家専用）2,633,061,479円、ダイワ・エクセレント（実績報酬型／適格機関投資家専用）1,167,361,385円、ダイワ・エクセレント・βヘッジ・オープン（適格機関投資家専用）472,470,680円、ダイワ日本株Q&Qミックス・ニュートラル（適格機関投資家専用）920,512,965円、ダイワ日本株Q&Qミックス・ニュートラル2017－10（適格機関投資家専用）448,366,557円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は21,694円です。

■損益の状況

当期 自2019年7月23日 至2020年1月21日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	669,835,551円
受取配当金	670,246,680
受取利息	10,044
その他収益金	86,264
支払利息	△ 507,437
(B) 有価証券売買損益	9,016,806,359
売買益	17,953,924,719
売買損	△ 8,937,118,360
(C) その他費用	△ 3,645
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	9,686,638,265
(E) 前期繰越損益金	46,415,060,796
(F) 解約差損益金	△ 8,291,156,793
(G) 追加信託差損益金	604,334,179
(H) 合計(D＋E＋F＋G)	48,414,876,447
次期繰越損益金(H)	48,414,876,447

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。